

令和4年度（2022年度） 第1回熊本市障がい者自立支援協議会

日時 令和4年（2022年）7月15日（金） 14時半～

会場 熊本市役所議会棟2階予算決算委員会室

出席者 園田委員、大関委員、谷口委員、後藤委員、平田委員、北村委員、森田委員、田尻委員、志田委員、山田委員、松本委員、河添委員、古里委員、作田委員、篠原委員、関委員、古閑委員、多門委員、西委員、松村委員、相藤委員、菊池委員

配布資料

（事前送付）

- ・資料1 熊本市障がい者相談支援センターモニタリング結果報告
- ・資料2 地域生活支援拠点等の整備（進捗報告）
- ・資料4 障がい者相談支援センターからの報告

（当日配布）

- ・次第
- ・席次表
- ・委員名簿
- ・熊本市障がい者自立支援協議会設置要綱
- ・資料3 部会報告資料
- ・ヘルプマークストラップの配布について

議事要旨

進行	<p>1 開 会</p> <p>2 事務局挨拶</p> <p>3 委員紹介 *委員名簿をもって代える</p> <p>4 事務局紹介*席次表をもって代える</p>
事務局	<p>5 議事</p> <p>(1) 報告案件</p> <p>資料に基づいて説明</p> <p>資料1 熊本市障がい者相談支援センターモニタリング結果報告</p> <p>資料2 地域生活支援拠点等の整備 (進捗報告)</p>
相藤会長	<p>ありがとうございました。委員の皆様から質問などはないか。</p>
西委員	<p>地域生活支援拠点は国の方策として設置するようになっており、熊本市は面的整備を進めているところ。この先もさらに充実させていくために考えていただきたい。以前よりワンストップ型の、拠点型のセンター的機能を持つところが欲しいと伝えてきた。親や子が急に亡くなって、一人になった障がいを持つ本人の生活をどうするのか、相談支援専門員や市職員が四苦八苦しているのをよく耳にする。いざという時にすぐ相談できる駆け込み寺的な機関があるといい。そのようなものを整備する方針で考えてほしい。</p>
事務局	<p>まずは、各区や関係機関と連携して、緊急時の対応などをスムーズにできるような体制づくりを進めたい。将来的にはワンストップ型も考えながら進めていきたい。まずは今の形で連携を強化しながら、対応ができるかたちを作っていく。</p>
西委員	<p>引き続きお願いしたい。もう一点お尋ねする。コロナ禍でショートステイが利用しづらい状況があるが、現状はいかがか。家族の緊急入院などでショートステイの利用を希望しても、空きがなく利用できないことが多い。</p>
事務局	<p>ショートステイは現在も受け入れを行っているところ。事業所によって、PCR検査を受けたうえでの利用をお願いしているところもある。熊本市としても感染対策をして、受け入れをしていただきたいと考えている。今後も状況を見ながら、もし事業所内でコロナウイルスの感染者が出た場合は、簡易検査キット等を利用し、安心して事業ができるようにする。</p>
西委員	<p>娘の話だが、コロナの濃厚接触者になってホテル療養を余儀なくされた時に、利用しているグループホームの施設職員に昼夜支援いただき、ありがたかった。費用について市に確認したところ、施設の職員が支援に入った場合は、グループホームの請求としてあげることができると初めて知った。そのような柔軟な対応をしていただけるのはありがたく、感謝申し上げる。</p>
大関委員	<p>熊本市では面的整備を掲げているところだが、それぞれが連携していくことが大事だと考える。市が協定を締結した施設との交流ができる機会もぜひ作っていた</p>

	だきたい。
事務局	ご意見ありがとうございます。ぜひそのような機会を作らせていただきたい。
松村委員	専門的人材の確保で一つ質問がある。とても大切な取り組みの一つだと感じている。より専門的な知識などを身につけた方へ、それに応じた給与や報酬、福利厚生等も考えていると理解してよろしいか。自主的に取り組みスキルアップをはかることによって、自分自身の待遇も上がることが定まっていれば、前向きな活動にもつながると考える。そのようなことも含め、この施策は進んでいるということではよろしいか。
事務局	専門的な知識を習得していただいた方については、事業所への加算がある。今後とも国の動向をみながら、事業所の立場で進めていく。
松村委員	資料にも「地域の実情に応じた創意工夫により整備を進める」とあるため、熊本市としてより積極的に高いスキルを持った人材を養成してほしい。そうすることによって、この分野を学ぼうとしている学生も、将来の職業選択において、福祉へ前向きになることにつながると思う。熊本市としての創意工夫を行っていただきたい。
相藤会長	専門的な人材の確保で医療的ケア児コーディネーターの配置を、全国的に行うようになっているが、熊本市ではいつごろの配置になるかお聞きしたい。
事務局	本市としては昨年度に集合型の研修を行い、今年度障がい者相談支援センターを中心に声をかけさせていただき、実務的な研修を行っていく。今年度中に各障がい者相談支援センターにコーディネーターの配置を予定している。
相藤会長	続いての報告に移る。
事務局	資料に基づいて説明 ヘルプマークストラップの配付について
相藤会長	何かご意見はないか。 (2) 各部会報告 それでは子ども部会からの報告をお願いしたい。
西委員	資料に基づいて説明 資料3 各部会報告 p 2、3 昨年度に引き続き、ライフステージごとに3つの班に分かれて活動している。
志田委員	資料に基づいて説明 資料3 各部会報告 p 4-6 5つの班に分かれて活動を実施。活動内容としては、ガイドブックの更新、各情報の発信、研修の実施、各課題の協議、アンケートの実施、グッジョブノートの作成など。 コロナ禍でなかなか実施ができなかった就労フェアを、今年度はオンラインで開催することができた。

篠原委員	「障がい者雇用促進ガイドブック」は企業が知りたい情報、例えば、障がい者を雇用したいときにどこに相談したらいいのか、どのような手順で雇用に繋げていくのかなど、非常に分かりやすく丁寧に説明してある。ホームページで公開されているが、もっと企業へも発信していいのではないかと。冊子で配布するなど手に行けるようにしてほしい。もっと広く周知できれば良いと思う。
志田委員	ガイドブックは冊子を作っていて、ホームページにも掲載している。冊子にしたものは企業等に配布している。ほしい方がいれば渡すことができると思う。
篠原委員	部数はたくさんもらえるか。
事務局	部数についてはご相談いただければと思う。ぜひご活用いただきたい。
古里委員	ガイドブックを使って、雇用の場を開拓できたら。サポート企業・団体を増やす取り組みができたらと考えている。
平田委員	資料に基づいて説明 資料3 各部会報告 p 7-8 今年度より、スキルアップ班・地域課題班・社会資源班の3班体制で内容の企画を行っている。その時々求められることを研修として実施している。
相藤会長	地域課題班のところで、次回以降に報告等ができればお願いしたい。
谷口委員	資料に基づいて説明 資料3 各部会報告 p 9-11 全体部会と区部会にグループ分けをして実施している。それぞれの状況に応じて実施している。実情を把握し、地域との連携を図っていく。
相藤会長	(3) 障がい者相談支援センターからの報告 センターからの報告をお願いしたい。
園田委員	資料に基づいて説明 資料4 障がい者相談支援センターからの報告
相藤委員	委員の皆様から質問などはないか。 (4) 意見交換 皆さんの所属等における課題や活動報告を一人一人お願いしたい。
篠原委員	8月17日に、支援学校と企業の合同相談会という交流企画を計画している。当事者の話も聞くことができる。集合型かオンラインかは、コロナの状況をみて判断する。
作田委員	コロナの影響が大きい。全体的に障がい者の就職活動が鈍化している。受け入れ側の企業の動きがやや停滞しているように感じられる。センターの施設利用者数だけを見ても、3年前は500人を超えていたが、最近400人前半くらいである。令和2年度は特に少なく、令和3年度はやや回復した。今年度も少しずつ増えていたが、コロナの現状が続くとすると心配である。また、現場の職員からコロナによる支援の難しさをよく耳にする。センターから企業へジョブコーチを派遣す

	<p>ることもあるが、そこにもコロナの影響が出ている。この前は行く予定だった企業より、職員にコロナの陽性が出て、来るのを控えてほしいと連絡があった。なかなか業務が進んでいない状況がある。</p>
関委員	<p>障がい者の新規申し込みは過去5年間をみると一貫して増えている。令和3年度は1,948人、5年前の平成29年が1,622人。就職件数も右肩上がり、昨年度が791人。</p> <p>障がい者の内訳は、新規就職者数では、半数が精神障がい者で身体障がい者が25%、知的障がい者が16%である。障がい者専用求人、フルタイムの求人で一番多いのが「保安関係（交通整備など）」で全体の半数を占める。短時間のパートの求人だと「清掃」、「軽作業」の求人が多い。就職の状況は「軽作業・清掃・製造関係」が全体の37%、事務職が26%、サービス関連で15%。フルタイムだと半数を占める「保安」が2%にとどまっている。障がい者の方が希望する職種と実際求人がきている職種にミスマッチが起こっている。熊本市で障害者雇用率（法定雇用率は2.3%）を達していない企業は約300社、うち全く雇用をしていない企業が200社、これらに対して指導を行っているところ。</p>
古里委員	<p>報告は2点。</p> <p>1点目は一般就労に関する事で、県内の数字になるが、一般就労に関する特別支援学校卒業生は、約30%が一般就労をしている。ここは私の感覚になるが、コロナ禍で対人系のサービスは、求人が難しかったり、実習が難しかったりして就職が減っている。マッチングの不安があり、就労定着支援の充実が必要。</p> <p>2点目は、重度の障がいを持つ方のこと。例えば入所を希望する場合、空きがなく、待機者が数十名におよぶ施設もある。そこに受け入れをお願いするのは難しい話なので、それに代わる日中サービス支援型のグループホームの充実や強度行動障害も受け入れ可能なグループホームが増えるとありがたい。</p>
田尻委員	<p>ヘルパー不足やヘルパーの高齢化など様々な課題があるが、介護保険制度をはじめとして広まった非常勤のヘルパーの働き方が、今の時代に合っていないと感じる。非常勤職員に依存する報酬体系、出来高払いのようになっており、今の時代にマッチしていない。最近、障害福祉サービスに訪問介護事業所がシフトしている動きがある。今まで短時間で高収入を得るのが介護保険サービスでは多かった。今は、重度訪問介護のように長時間の支援を一か所で行えるというメリットを活かしながら、少しずつ障害福祉サービスに力を入れている事業所も増えてきている。いずれにしても、ヘルパー自身の高齢化や人材不足については解決に至っていないので、少しでも解消されるようみなさんと頑張っていきたい。</p>
志田委員	<p>ハピネスワークは就労継続支援B型の事業所で、熊本市とは一とア라운드くまもとが共催で行っているおとなりマルシェへの参加や内職的な作業を中心に行っている。コロナ禍で仕事がないことや事業所の見学も十分にできないなど、今</p>

	<p>後の活動を見直さなければいけないと感じている。人員を増やしたい気持ちもあるが、まずは今の利用者のことを優先に考えて進めていきたい。</p>
山田委員	<p>児童発達支援機能強化事業を2019年から受託し進めている。</p> <p>今年度が3年に1回の巡回訪問を行っており、初年度の課題であった地域連携や専門性の向上ということで定例会や研修会を行ってきた。専門性に対する一つの課題は、児童発達支援管理責任者が前回の巡回訪問時と1/3ほど変わっているということ。3年ぶりに事業所を訪問し、南区だけでも10事業所ほど増えており、なかなか顔を合わせた関係が定着しにくいと感じる。また、専門性を問われるところでいうと、認可をされる際に目安となるものを探していきたい。一方で、3年間で3事業所が廃止になっており、どうしてその事業所が廃止になったのかも専門性を問うところの目安になると考える。</p> <p>地域支援に関しては、機能強化事業を展開している東区・南区においては研修会への参加率がよく、機能強化事業が他区に広がっていくと安定的な関係性も望めると考える。</p>
松本委員	<p>東区の児童通所事業所は、62事業所ある。区としては事業所数が多いが、事業所からは、「数が足りない、保護者が入れずに困っている、定員数の縛りをどうにかしてほしい」などの声がある。数の問題もあると思うが、一人のお子さんが複数の事業所を日ごとに利用しているのを考えると、単に数の増加だけでは収まらなくなってきていると感じる。支給量の上限23日療育が必要なお子さんもいるし、そうでない方もいると感じる。判断は難しいが、本当に支援を必要とする分を受けられることができるよう体制づくりを進めることができたらと思う。事業所としても数の増加だけでなく、特色を発信することで関係機関と連携し、よい関係性を作っていけたらと思う。</p>
古閑委員	<p>日頃から、障がい者相談支援センターと密に連携を取っている。困難ケースがあると特定相談支援事業所とセンターと連携して日頃から助けていただいている。特に最近では、利用者の高齢化・重度化が言われており、介護保険への対応も必要となっている。熊本市は介護保険への移行も柔軟に対応していただいているので非常にありがたく感じているが、他市町村では65歳になった時点で障害福祉サービスの支給を打ち切られるという状況もある。熊本市は今後も利用者一人一人のニーズに応じた対応を行ってほしい。</p> <p>また、コロナワクチン4回目の接種について、希望荘での対応をいただき利用者の接種に前向きになる事業所もある。障がい者に対し、市が接種会場の確保など動いていただけたのは大変助かった。昨日政府が、4回目のワクチン接種については、医療従事者及び高齢者施設等の従業員に対しても同様と示されたところ。利用者を守るために、まずは職員がウイルスを持ち込まないことも大事だと考える。職員に対する接種についても、何か方向性を示していただけたらと思う。</p>

河添委員	<p>看護協会として意見をまとめてはいないが、私は訪問看護ステーション連絡協議会に所属しており、コロナ禍で新規の利用者の相談が減少している状況がある。最近増えてきたかなと思った矢先、感染者の急増となっている。新規利用者は少ない一方で、訪問看護ステーションの事業所数は増え続けている。3～5名の職員で立ち上げる事業所が多くなっている。障がい者・障がい児を受け入れるにあたって、一事業所ではなかなかマンパワーが足りない。在宅で療養されている方の健康観察を訪問看護ステーションが行っており、保健所がひっ迫している状況。</p> <p>ヘルプマークストラップについては、熊本県訪問看護ステーション連絡協議会でも紹介をしたい。</p>
西委員	<p>ヘルプマーク等への理解・啓発がまず大事。受け手の理解がまず必要である。全国の手をつなぐ育成会の団体の中で「啓発キャラバン隊」というものを作っている。行動障がいや知的障がいについて、理解をどのように進めるか。疑似体験をどのようにするかという課題がある。いろいろなプログラムを考え、キャラバン隊をみなさんへお届けするという事で広めている。熊本市手をつなぐ育成会では、「くまぐま隊」を結成し、熊本市の出前講座として登録をしている。就労フェアでも、「障がい者雇用はしたいけれど、知的・発達障がい者の雇用にはなかなかつながらない」という声が上がっている。理解を深めていただく方法を私たち自身が伝えていかなければいけない。声をかけていただくと、協力させていただきたい。</p>
松村委員	<p>地域生活支援拠点等整備の中の居住支援の体験の機会・場の確保というところで、市から報告があり、グループホームの空き状況の見える化等を進めているとのこと。グループホーム事業者同士の交流会を実施し、ネットワーク作りを行っているとのこと。障がい者団体としても、当事者の重度化・高齢化による暮らしや親亡き後の暮らしの場の確保が喫緊の課題だと考える。障がい当事者が、熊本という地域の中でそれぞれの人生を全うする場を整備していただきたい。オンラインによる情報交換が始まっているが、グループホームの空き状況の見える化だけでなく、地域で暮らす場にどのような課題があるのか、熊本市としては、行政や事業者、地域の一人一人がどのようなことに取り組んでその課題を解決していくか、というところまで踏み込んだ議論がしっかりなされ、当事者が伸び伸びと暮らせるようにしてほしい。熊本県の令和4年4月現在の施設入所支援待機者の状況がホームページで公開されている。県内、2,870名の定員の中で763名の待機者がいる状況。熊本市だけ見ると329名いる。待機者が入所施設ではなく、グループホーム等の活用を考えながら地域で暮らしていくことになるかもしれない。この数百人の待機状況が何を意味しているのか、みんなで考えてどのように見直していくのか、いろいろなアイデアを出していく必要がある。そもそもグ</p>

	<p>グループホームだけが、地域の受け皿なのか、親亡き後も自宅で暮らし続けたい方もいるかもしれない、グループホームという形ではなく居住の場があるかもしれない、様々な工夫・柔軟な発想に基づいて、障がいのある人の地域での暮らしを整備してほしい。この自立支援協議会でも先々は、このようなことを具体的に議論し、解決し、検証していく場が作られることを願っている。これからも議論を深めていきたい。</p>
園田委員	<p>中央区は社会資源が豊富である。令和3年の開所当初より医療機関からの相談が多く、退院後の生活について、精神科病院だけでなく総合病院からも問い合わせがある。支援内容の例としては、退院後の生活の立て直しやささえりあと連携して65歳以上の障がいのある方の支援を行っている。</p> <p>産前産後の母子支援事業に関する事で、病院から1歳の乳幼児とその母親を含めて家族支援の依頼があるなど、乳幼児から高齢者まで様々な相談内容に対応している。また当センターでは支援学校との連携も常に行っており、進路相談や卒業後の生活の相談も受けている。最近、多い相談としては児童相談所から措置解除後の生活全般の支援を依頼されるケースである。</p>
大関委員	<p>医療機関からの相談や8050関係の相談が多い。また、センターに視覚障がいのぴあスタッフを配置していることもあり、視覚障がいに関する相談も多くある。地域の課題としては、同行援護に対応できる事業所が少ないこと。東区と西区にある事業所に相談することが多いが、なかなか調整が難しい。家事援助や身体介護で忙しく人手が足りないとのこと。視覚障がい者の場合、同じ支援者が入ったほうが安心感があるため、マッチングについても考慮する必要がある。</p>
谷口委員	<p>2点ある。</p> <p>1点目は福祉人材の確保と育成。これから地域生活支援拠点という障がいのある方を中心とした体制整備を行うのだが、まず携わる人が大事だと考える。コロナ禍でも人と人とを繋ぐ仕事のため、そこに従事する人を確保することが必須だと思う。</p> <p>2点目がインフォーマルサービスの可能性をより探っていくこと。当センターの支援者は若い世代の方や発達障がいの方、地域で活動されている方も多くいる。ニーズとしては、専門的な支援員の小さな繋がりではなく、自らを理解してくれる隣人が多くほしいという思いがあるため、地域を巻き込んでよりよい支援ができるような拠点づくりを進めたい。今以上に福祉以外の繋がりも持てたらいいなと思う。</p>
後藤委員	<p>西区の相談の傾向として、高齢者と障がい者の同居の家庭における虐待への介入や措置入院後の退院支援への協力が増えていて、その背景には介護疲れや孤独孤立、経済課題、コロナ禍などが複合的に重なっているように受け取れる。また、分野を超えた多機関との連携やタイムリーな対応を要するものも増えており、介</p>

	<p>護分野と障がい分野の動きの違いも少しネックになっているように感じる。</p> <p>また、西委員からも出された、相談のワンストップについてですが、相談機関が増える中で「どこに相談したらいいかわからない」という利用者の声もあるため、相談内容に応じた相談ルートフローチャートを見える化するなど、工夫も必要だと思う。</p>
平田委員	<p>当センターはセンターの中でも唯一まちづくりセンターの中にあり、ささえりあも同フロアで業務をしている。先ほど西委員からワンストップの話があったが、その面では重層的支援体制を整備するという事業が4月から始まっている。国が掲げているのは、高齢・障がい・困窮・児童の4分野をワンストップで対応できるような窓口を整備すること。当センターは、高齢（ささえりあ）と障がいという形で業務に当たっている。約1年半この体制で業務をしているが、まちづくりセンターとの連携が非常に大きいと感じている。まちづくりセンターには様々な利用者が訪れるが、その中に課題を持っている方もおり、その方がすぐ相談できる近さにあるのはいいと思う。そこから見える課題としては、障害福祉サービスから介護保険への移行に関することや虐待案件への対応に関すること。これについてはささえりあと連携し対応ができていると思う、しかし、当センターに対応するささえりあが4か所あり、会議等への参加について依頼をいただくが、全てには対応できていない状況がある。同エリアのささえりあと連携を取りながら関わっていきたい。体制整備に力を入れると個別の支援がおろそかになるので、そのバランスのとり方が難しく課題だと感じている。</p> <p>介護保険の移行については、研修をしており多く声掛けをいただいている。研修の依頼も増えてきたので、効率よく行えるような体制を考える必要がある。</p> <p>虐待ケースについて、ささえりあと比べると症例数が少ないこともありノウハウが蓄積されにくい。障がいの虐待対応は件数が少なく、対応経験もあまりないことが多い。8050 に関しても、高齢分野と連携して支援ができればと思う。</p>
北村委員	<p>事業所の課題としては、相談支援センターを地域にもっと知ってもらうこと。引き続き普及・啓発活動を行っていく。</p> <p>支援学校等への送迎支援がうまくいかず困っている。親が学校まで送迎をしないというケースもあるため、教育を受けるということに関してもう少しサービス等の充実がされるといいと思う。また、利用希望者が増えている児童発達支援・放課後等デイサービスは、受け入れの事業所を見つけるのに時間を要している。事業所がどのような特徴があるか等の情報の整理がなされると大変ありがたい。</p> <p>コロナ禍の影響もあるが、短期入所は空を探すのが本当に大変である。8050 にも繋がるが、80代の母親が重度の障がいを持つ子どもの世話をしているケースもある。まだまだ支援体制が十分でないと感じる。</p>

	<p>また、地域で障がいのある方が気軽に集える場所があるといい。コロナ禍でなかなか利用しづらい状況もあるが、そのような場の充実もなされるといいなと感じている</p>
森田委員	<p>高齢化が進んでおり、支援を必要とする方のご家族の高齢に伴い、地域の民生委員やささえりあから支援の依頼があり、介入するケースが増えている。今まで家族がサポートしていたものが高齢化に伴い難しくなってきたというケースはもっと増えていくと考えられる。スムーズな支援を行うことができるように、地域での啓発活動を進めていきたい。加えて、防災の面では防災計画に障がいに関することをどのように盛り込んでいくのかや放課後等デイサービスの事業所の確保が課題にある。教育の面では、支援の必要な子どもが埋もれているケースもあるので、教育機関との連携や啓発も併せて行っていきたい。</p>
菊池副会長	<p>各委員から課題を出していただいたが、中・長期的な課題と短期的な課題と超短期的な課題が混在していると思った。</p> <p>中・長期的な課題とは、コロナ前からずっと言われていたような課題であり、コロナ禍になり進捗が止まっているように思う。例えば、就労の問題や地域生活移行、サービスの量的な拡大と質の保証といったところ。短期的な課題は、コロナが起こってからの課題で、相談件数は減少していないが、サービスの利用者が減少しているという現状があること。ニーズの潜在化が進んでいると感じる。精神障がいの方がコロナ禍で孤独・孤立化しており、相談支援事業所まで届いていないのではないかと。アウトリーチを行っていかないと考える。アウトリーチを行うためにはサービスの量的拡大も必要になる。超短期的な課題としては、コロナが急増してきて第7波というところだが、これによって事業所が止まってしまう可能性があるということ。スタッフが感染した、濃厚接触者になり出勤できなくなったとなると、特に小規模の事業所はスタッフも少なく、コロナが出ると止めざるを得ない。利用者のいく場がない、介護する人がいない、という状況になる可能性がある。そのような状況にならないために、超喫緊的な課題として考える必要があるのではないかと。自立支援協議会では、中・長期的な課題を進めていくことと、短期的な課題については、情報交換をしながら行政等のバックアップをいただきながら、障がいのある方の生活がよりよいものになるように、コロナで困っている方が少しでも救われるように努力していくことが課題だと思う。</p>
相藤会長	<p>さまざまなご意見ありがとうございました。</p> <p>今回委員から出された意見を事務局で整理していただき、各部会での取り組みや次回以降の協議会に活かしていただければと思う。</p> <p>それでは事務局にお返す。</p>
事務局	<p>みなさま多様な意見・課題についてご意見をいただきありがとうございました。</p> <p>いただいた提案を市の方針へ活かしていけたらと思う。本市においては、障がい</p>

	<p>の有無にかかわらず、支え合いながら共生社会を目指しているところ。また、SDGsにもある「誰一人取り残さない」を考えながら進めていきたい。本日はお忙しい中お集まりいただき大変感謝している。今後も私たち行政を支えていただきながら、一緒によりよい社会になるように考えていければと思いますので、ご協力をお願いしたい。ありがとうございました。</p>
事務局	<p>3 事務局連絡</p> <hr/> <p><u>次回は秋頃の予定。</u></p> <p>4 閉会</p> <hr/>